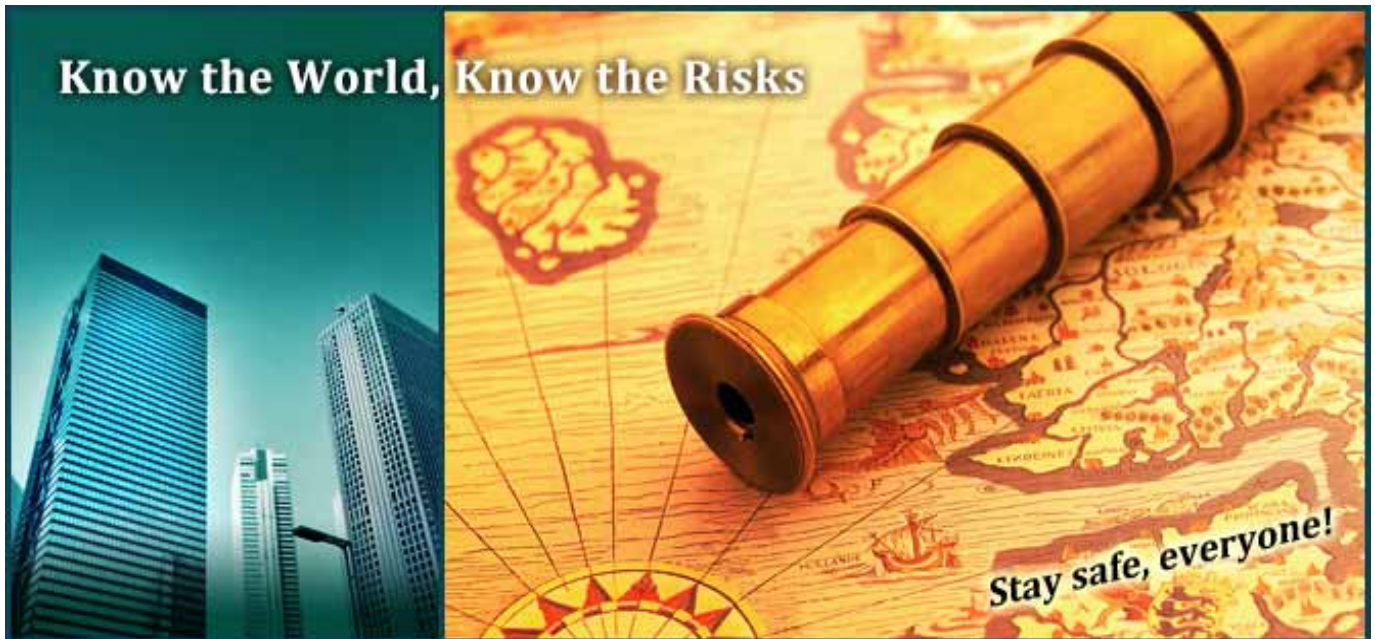


海外危機管理Letter

2012.11.16
Vol.300



お知らせ

平素より「海外危機管理Letter」をご高覧いただき、誠にありがとうございます。お陰をもちまして、本Letterは今号で創刊300号を迎えることとなりました。これを記念して紙面デザインを一新しました。危機管理に役立つ1週間分の世界のニュースを地域ごとに網羅、また気になるニュースを取り上げたコメントリーなど、今後も紙面の充実にますます努めてまいります。

HEADLINES

- インドネシア：ジャカルタ 労組が20日に抗議集会を開催 7万人参加へ
- ミャンマー：観光警察新設へ 外国人観光客の安全確保
- 米国：「サンディ」直撃から2週間 停電続く地域も
- ギリシャ：アジア系移民などへの暴力事件が急増
- イラン：過去最大規模の軍事演習を実施

今週のTOPIC

インドネシア：ジャカルタ 労組が20日に抗議集会を開催 7万人参加へ

インドネシアの労働組合運動を全国レベルで組織する「インドネシア労働者評議会 (MPBI)」の幹部は14日、MPBI傘下の組合員らが20日、首都ジャカルタで最低賃金のさらなる引き上げと公正な労働条件を要求する大規模な抗議集会を開くと発表した。

同集会にはジャカルタ首都圏と隣接する西ジャワ州のカラワン、プルワカルタ両県から約7万人が参加する予定で、参加者はジャカルタ中心部の大統領官邸と議会に向けてデモ行進を実施する計画。

同幹部は、集会では、ジャカルタの最低賃金を現在

の158ドル(約12,600円)から230ドル(約18,400円)に引き上げること、および政府が労使間調停において「中立の立場」をとることなどを要求するとしている。

同幹部は、同国内での経営者と労働者の対立状況は「すでに沸点」に達しているとして、労組側は要求貫徹以外に解決策はないことを強調した。

また、同集会では、現在国会で審議中の国家安全保障法案について、「公共の秩序維持の名目で市民が政府に抗議する自由を奪うものだ」として反対の意思を表明するという。

ASIA

中国

青海省 チベット族が抗議の焼身自殺

青海省黄南チベット族自治州同仁県の広場で9日早朝、前日にチベット族の男性(18)が抗議のために焼身自殺したことを受け、5,000人の学生や農民がチベットの独立と言語の自由、ダライラマの帰国容認を求めて抗議デモを行った。デモ隊は地元の高校から政府の建物まで行進した。

当局は、デモに参加した学生と治安当局との激しい衝突はなかったとした。同仁県では8日にも、7日に発生した女性(23)による抗議の焼身自殺を受けて抗議集会が開かれていた。また、同省西寧市の大学生1,000人も8日夕方、抗議集会を行った。同仁県では先週だけで合計6件の焼身自殺が発生している。

工業プロジェクトのリスク評価を実施へ

環境保護相は12日、今後進められる工業プロジェクトについては、中央政府がプロジェクトの内容を公表するなど透明性を高め、地元住民の理解を得られるよう努めるとした。これは、大規模な工業化に対する住民の抗議活動が高まるなか、地方政府の対応には適切さが欠けると指摘されたことを受けた発言とみられている。

今後は、すべての工業プロジェクトについて、工業化が社会に与えるリスクを、高、中、低の3段階で評価するとした。リスクが高い、あるいは中程度と評価された場合、国家発展改革委員会はプロジェクトを認可しない、また、リスクが低いと評価された場合でも、地元住民の抗議に備えて、相互の理解を高めるための話し合いなどを行なわなければならないとした。

受刑者116万人を地域社会で受け入れ

中国司法省関係者が13日明らかにしたところによると、2003年以降に有罪判決を受けた受刑者のうち約116万人が刑務所に収監されず、受け入れ先の地域社会で生活しながら矯正プログラムを受講している。

これは、受刑者たちが円滑に社会復帰できるよう、国家レベルで行われている取り組みの一環で、受刑者は、一般教育のほか職業訓練も受けている。これまでに65万人以上が刑務所で過ごすことなく刑期を終えているという。

当局は、矯正プログラムを受けている受刑者たちは地域社会に脅威を与える存在ではないとしており、2003年に北京と上海を含む4地域で始まったこのプログラムは、2009年には中国全土に広がっている。

香港の大気汚染の改善は進まず

香港特別行政区審計署の報告によると、特に車の往来が多い道路などでは、大気汚染物質の濃度が上昇し、世界保健機関(WHO)が定めた基準値の205%に達していることが14日、明らかになった。環境保護当局は1987年に、大気中に含まれる二酸化窒素など大気汚染物質の年間平均濃度について上限目標を定めているが、今回はこれを53%上回ったという。

当局は、心臓疾患や呼吸器疾患を持つ人や高齢者に対し、大気汚染指数が100を超える交通量の多い道路には近づかないことを勧めている。大気汚染指数が100を超える日は過去5年間で136%増え、2011年は175日に上った。

感染症で1,454人が死亡 10月の1ヶ月間で

中国保健省は、今年10月に中国本土で57万4,404人が各種感染症にかかり、うち1,454人が死亡したという統計を明らかにした。

同省がクラスBに分類する肝炎や梅毒、淋病、結核、赤痢などの感染症には29万3,278人が感染し、うち1,415人が死亡した。

手足口病や伝染性下痢症、流行性耳下腺などのクラスCの伝染病では39人が死亡した。また、クラスAに分類されるコレラには16人が感染したが、死者は出なかった。

10月の自然災害 被災者は282万人

中国民政部と国家防災委員会(NCDR)は8日、今年10月に全土で発生した土砂崩れや台風、濃霧などの自然災害による被害について統計を発表した。

これによると、死者は24人、行方不明者は6人。計282万人が被災し、16万8,000人が避難を余儀なくされた。破壊された家屋は1,800軒で、被害を受けた農地は25万8,200ヘクタールに上り、経済損失は22億1,000万元(約280億円)とされる。

インドネシア

東ジャワ州 イスラム学校を急襲 49人拘束

東ジャワ州の警察は12日、「校内でテロ訓練が実施されている疑いが強い」として、同州ガンジユク県内のイスラム寄宿学校「ダルル・アクフィヤ学校」を急襲し、教師1人と学生48人を拘束した。国家警察報道官が13日の記者会見で明らかにした。

今回の急襲は、「校内で異様な動きがあり、治安混乱につながりかねない」という近隣住民の通報に基づき実施され、数十人規模の警官隊が出動した。

同報道官によると、校内を搜索した結果、小銃など複数の銃や刃物、ジハード(聖戦)に関する書籍などを発見、押収した。逮捕された49人は警察に拘留され、取り調べを受けている。

インドネシアの対テロ当局は、連日のように全国各地でテロ組織や容疑者の摘発作戦を続けており、10月下旬には同州の州都スラバヤの米総領事館やジャカルタの米大使館などを標的とするテロ攻撃を計画したとして、ジャワ島内の4都市でテロ容疑者の男ら計11人を逮捕している。

タイ

南部で約1トンの大麻を押収

南部ナコンシタマラート県の警察は8日、同県タムバナラ郡の検問所で小型トラック2台の荷台を捜索したところ、519キログラム(3,200万バーツ(約8,300万円)相当)の乾燥大麻を発見し、押収した。

トラックを運転していた男2人(37歳と30歳)を麻薬所持の現行犯で逮捕した。2人の容疑者は警察の取り調べに対して、それぞれ2万バーツ(約5万円)で雇われ、タイ・ラオス国境地帯から南部のパッターン、ソクラール両県に大麻を運ぶ途中だったと供述した。

また、警察は同日中に、2人の供述に基づいて、ソクラール県ハジャイ市内で2人を雇った麻薬密売組織の「麻薬保管倉庫」を自宅捜索し、大麻733キログラムを発見、押収した。警察は麻薬組織のネットワークを解明するため、2人を引き続き追及していく方針。

ミャンマー

観光警察新設へ 外国人観光客の安全確保

地元メディアの12日付報道によると、ミャンマー内務省はホテル・観光省と連携し、同国初の観光警察(ツーリストポリス)を今年末までに新設する。

ツーリストポリスは、外国人観光客を狙った犯罪の防止と観光地の治安維持以外にも、鉄道駅や空港、バスターミナル、ショッピングセンターなどに関する情報を観光客に提供することで観光産業の振興にも貢献するという。

ツーリストポリスの新設に伴い、現在はヤンゴンとマンダレーの2大都市、および仏教遺跡パガンのニャンウー空港にしか設置されていない「観光客支援センター」を全国の主要都市でも順次開設する計画も進められている。

ホテル・観光省の統計によると、今年初めから11月初旬にかけてミャンマーを訪れた外国人観光客の数は42万人に上っている。また、今年9月時点で、同国内の旅館やホテルなどの宿泊施設は1,091で、総客室数は4万4,294室ある。

AMERICAS

米国

「サンディ」直撃から2週間 停電続く地域も

ハリケーン「サンディ」の直撃を受け、電力供給が停止したニューヨーク州の電力復旧状況について、クオモ知事は12日、同州内で約8万世帯への電力供給が停止したままの状態であることを明らかにした。

特に復旧が遅れている地域は、ロッカウェイ(ブルック

リン南東部)の2万9,000世帯、ナッソー郡の1万7,000世帯およびブルックリンの1万2,000世帯。

海水によって被害を受けた電線や電気回路などの修理や、壊滅した家屋の修理に着手する必要があるが、作業員の数が不足しており、電力復旧のめどが立っていないのが現状。

暗闇と寒さのなかで生活を強いられている住民たちは、電力会社に対し抗議行動を続けている。

ブラジル

サンパウロ 犯罪組織による銃撃で27人死亡

サンパウロでは、同市を拠点とする犯罪組織「州都第一部隊(PCC)」と警察による銃撃戦が頻発しており、8日夜から9日早朝にかけて、少なくとも13人が死亡した。

警察官に対する銃撃の多くは、投獄された犯罪組織のメンバーが獄中から指揮しているとされる。サンパウロの刑務所は、特に危険な受刑者を隔離して収容するための設備が整っていないため、PCCのメンバーらを連邦刑務所に移送し、より厳しい監視下に置くべきとの意見が高まっている。

サンパウロで強盗グループと警察が銃撃戦

サンパウロ州当局は8日、7日夜から8日朝にかけて、サンパウロ都市圏で強盗グループと警察官および民間警備員の間で銃撃戦が発生し、強盗犯を含む少なくとも8人が死亡、警察官1人が負傷したことを明らかにした。

同市で多発する銃撃事件は貧困地区で発生する傾向にあったが、今回は高級住宅街ジャルダン地区でも発生した。

同地区では、ガソリンスタンドを襲おうとした強盗犯1人が警察と銃撃戦となり死亡したほか、スーパーに押し入ろうとした強盗グループと警察および民間警備員との間で銃撃戦となり、強盗犯2人が死亡、警察官1人が負傷した。

メキシコ

ミチョアカン州 結婚披露宴で発砲 1人死亡

一部報道が14日伝えたところによると、中西部ミチョアカン州Cungoで、12日夜に行われていた結婚披露宴の会場に武装した2人組が侵入して銃を乱射し、8人が被弾、うち1人が死亡した。

目撃証言によると、地元の警察署長の息子2人が結婚披露宴の開催会場に乱入し、発砲したとされる。

2人は当初、男性1人に向けて数回発砲したあと、乱射を始めたという。また、負傷者のうち3人が病院に搬送されたが、犯人らが搬送中の負傷者らを追いかけてさらに発砲し、1人を死亡させた。

EUROPE

ギリシャ

アジア系移民などへの暴力事件が急増

人権擁護団体や慈善団体によると、同国で1月から9月にかけて発生したアジア系やアフリカ系の不法移民に対する暴行事件は87件に上る。なかには凶悪な事件も発生しているという。

連日のように事件が報告されている一方、警察に報告されていない被害も多く、実際は数百件以上に上るとみられている。バングラデシュやパキスタン、アフガニスタン、ソマリアなどの出身者が標的とされ、黒装束のグループが広場や公共交通機関などでいきなり切りつけたり、棍棒で集

団暴行を加えたりするという。また、大型犬に襲わせるケースもある。

数週間前には、タンザニア人コミュニティーセンターの玄関が黒装束のグループに破壊され、子どもが銃を持った男に脅される事件も発生している。一連の事件では、黒装束のグループが極右政党「黄金の夜明け」の記章を付けていたとする情報もあり、移民排斥を訴える同党の関与も指摘されているが、同党は事件への関与を否定している。

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は10月、ギリシャにおける人種嫌悪に関する暴行事件の増加は危機的状況にあり、ファシズムの台頭を許し、民主主義の根幹を揺るがす恐れがあると警告している。

フランス

マリに違法入国したフランス国籍の男を逮捕

一部報道が7日伝えたところによると、フランス検察当局は、過激派グループを結成する目的でマリに違法入国し、逮捕されたマリ系フランス人の男を追及している。

男は、2日にセネガルの偽造パスポートでマリに入国し、その後、反政府過激派組織の支配下にあるトンプクトゥに向かう途中でマリ軍によって逮捕された。

フランス当局は先月、フランス国籍の数人がマリのサハラ砂漠に入ったとの情報を入手している。当局は、この数人がマリ国内で「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ (AQIM)」による訓練を受け、フランス国内外の自国権益に対しテロ攻撃を敢行するのではないかと懸念している。

このような状況のなか、政府は、フランス国外でテロ活動に関わったとみられる容疑者の逮捕を可能にする法案を議会に提出するなど、反テロ法の強化を進めている。

オランダ

フェイスブックの書き込みめぐり少女を殺害

東部アルンヘムの裁判所は12日、インターネットの交流サイト「フェイスブック」の書き込みをめぐり口論となった15歳の少女を、14歳の少年に依頼して殺害させたとして、16歳の少女と18歳の少年に対し有罪判決を下した。殺害された15歳の少女は16歳の少女の友人で、今年1月、自宅の外で14歳の少年に刺殺されたという。

殺害を依頼した2人は、少年刑事施設に2年間、また、精神障害関連施設に3年間入所して更生プログラムや治療を受けるよう命じられた。殺害を実行した少年は、9月に開かれた裁判で、2人に逆らうことができなかったと供述し、少年刑事施設へ1年間収容されることとなった。

被告の2人に対し、成人法による処罰を求める声が上がっていたが、裁判所は、2人が精神的に不安定な状態にあることを考慮し、少年法を適用したとしている。

英国

ヒースロー空港 テロ計画の疑いで男を逮捕

ロンドン警視庁テロ対策班は12日朝、ロンドンのヒースロー国際空港で、パーレーンから入国しようとした24歳の男を逮捕した。

男は、空港に到着した際、税関で身柄を拘束され、テロを計画していた疑いで逮捕された。当局は今年10月にも、同じ容疑で男女2人をヒースロー空港で逮捕している。

英当局は、アルカイダなどが発したメッセージを受けたイスラム過激派メンバーらが、アサド政権打倒のため、反体制派に加担してシリア政府に対するテロ攻撃を実行しようとしているとみて捜査を強化している。

テロ容疑のイスラム指導者 保釈が認められる

英国の司法機関「特別移民上訴委員会 (SIAC)」は12日、同国に収監されているイスラム過激派指導者のアブ・カタダ師について、カタダ師はテロ容疑でヨルダンから身柄引き渡しを求められているが、ヨルダンでは公正な裁判を受けられない恐れがあるとして引き渡しを認めず、保釈する決定を下した。この決定を受けて、カタダ師は13日、ウスターシャー州の拘置所から保釈された。

政府は、ヨルダン政府との協議を重ねており、ヨルダンで犯罪法の改正が行われることから公正な裁判が期待

できるとして、カタダ師の強制送還を目指し控訴院に申し立てを行うとしている。

カタダ師は1999年にヨルダン当局にテロ容疑で起訴されたが、1993年には英国に政治亡命していた。英国では約20年間にわたってイスラム過激派思想を広めているとされる。2002年に英当局に逮捕されて以降、収監と保釈が繰り返されているが、英当局は、同師を裁判で有罪に持ち込む決定的な証拠を入手できずにいる。今回、カタダ師は保釈されたが、外出は規制され、また、居場所を探知する無線発信機の装着が命じられるなど、厳しい監視下に置かれることになっている。

ベルファスト 車に仕掛けられた爆弾を発見

北アイルランド・ベルファストの東部にある小学校近くで12日、爆弾1発が発見され、警察が爆破処理を行った。爆弾は、車に仕掛けられていたが、発見されたときは地面に落ちた状態だったという。

警察は、爆弾は無差別に人を殺傷することを目的に仕掛けられたとみており、特定の人物を狙ったものではないとしている。また、もし爆発していれば、周囲の家屋や人に被害をもたらした恐れがあったとした。警察は、カトリック系過激派組織「アイルランド共和軍 (IRA)」系のグループによる犯行とみて捜査を進めている。

ロシア

イスラム過激派組織のメンバー6人を逮捕

ロシア警察は12日、新規メンバーを勧誘し、自宅に手りゅう弾や銃、爆薬などの武器を所持していた容疑で「イスラム復活党」のメンバー6人をモスクワ市内のモスクで逮捕したことを明らかにした。

同党はイスラム国家の設立を標榜する組織で、ロシア最高裁判所により国際テロ組織に指定され、現在は非合法化されている。警察は最近、同党のメンバー約60人を逮捕していた。

ロシア当局は、北カフカス地方のみならず、モスクワやほかの都市部などにもイスラム過激派による脅威が浸透することを警戒している。

MIDDLE EAST

イラン

過去最大規模の軍事演習を実施

イランの革命防衛隊と空軍は12日、北東部、東部および南東部各州の85万平方キロに及ぶ広範囲で大規模な軍事演習を実施した。演習は軍事施設など重要拠点の防衛を想定して行われ、約8,000人の兵士が参加した。

イスラエルが軍事的圧力を強めるなか、自国の防衛力を誇示し、イスラエルをけん制する狙いがあるものとみられる。

AFRICA

エジプト

イスラム原理主義「サラフィスト」1万人が首都で集会
カイロの中心部タハリール広場で9日、イスラム原理主義組織「サラフィスト」に属する各団体の約1万人が、イスラム法(シャリア法)がエジプトにおけるあらゆる法の基礎となるよう求める抗議集会を行った。

指導者は、この集会で「世俗派は、エジプトにおけるイスラム教徒としてのアイデンティティを消し去ろうと企んでいる」と非難した。同日昼前に行われたモスクでの祈りの際には、「サラフィスト」の指導者たちが、政府に対しシャリアの速やかな導入を呼びかけた。

一方、ムルシ大統領の支持母体であるムスリム同胞団は、シャリアの導入を徐々に進める方向性を示している。

ナイジェリア

武装グループの銃撃で中国人死亡
北東部ボルノ州当局は8日、同州の町ベニー・シェイクで同日朝、中国人労働者2人が車両で移動中に武装グループに停止させられ、銃撃を受けて死亡したことを明らかにした。

当局は、同州を拠点としているイスラム反政府過激派組織「ボコ・ハラム」の関与を示唆している。

同州では、今年10月にも中国人労働者2人が強盗グループに殺害される事件が発生している。

渡航情報

【外務省発出渡航情報】

「渡航情報」には、渡航、滞在にあたって特に注意が必要な場合に発出される情報で、治安情勢や安全対策の目安を示す「危険情報」、限定された期間、場所、事項について速報的に発出される「スポット情報」、複数の国や地域にまたがる範囲に発出される「広域情報」があります。各情報の詳細は以下のとおりです。

・外務省海外安全ホームページ：
<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(各国機関リンク)

・米国国務省：
http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/tw/tw_1764.html

・英国外務省：<http://www.fco.gov.uk/>

日本外務省:11月16日発出渡航情報(最新情報7日分)

危険情報:なし

スポット情報:台湾(最近の日台関係の動きに係る注意喚起)、グアテマラ(グアテマラ西部における地震の発生にかかる注意喚起)、アルジェリア(マリ情勢の変化に伴う南部国境付近における治安悪化についての注意喚起)、ポルトガル(マデイラ自治州におけるデング熱の流行)、パキスタン(カラチにおけるシーア派指導者殺害に対する抗議デモ等についての注意喚起)、ケニア(ナイロビ市内における爆弾テロの発生に伴う注意喚起)、ポルトガル(政府の政策等に反対するゼネスト、抗議デモ等に関する注意喚起)、スーダン(黄熱の流行)、パプアニューギニア(モロベ州レイの騒じょうに関する注意喚起)

米国国務省、英・豪・加国外務省:11月16日発出渡航情報(7日分)

ニジェール、アフガニスタン、マダガスカル、パキスタン、レバノン、スーダン、コンゴ共和国、グルジア、ロシア:地域により「渡航の延期をお勧め」及び「渡航の是非を検討」(英) イスラエル、ブルキナファソ、エクアドル:地域により「渡航の延期をお勧め」(英) コソボ、イラク、ケニア:地域により「渡航の是非を検討」(英) マリ、ソマリア:「渡航の延期をお勧め」(英) ジブチ:地域により「渡航の延期をお勧め」(豪) ガンビア:地域により「渡航の是非を検討」(豪) フルンジ、ギニア、エチオピア:地域により「渡航の延期をお勧め」及び「渡航の是非を検討」(豪) リビア:「渡航の延期をお勧め」(豪) ハイチ、リベリア:「渡航の是非を検討」(豪) ニジェール:「渡航の延期をお勧め」及び地域により「渡航の是非を検討」(豪) シエラレオネ:地域により「渡航の是非を検討」(加)



今週のコメント

パキスタン・カラチ タリバン系過激派の大量流入による治安悪化

パキスタンのカラチでは、主に各民族がそれぞれの政党の支持母体となっており、対立政党関係者を狙った“ターゲット殺人”や、宗教対立に起因する“ターゲット殺人”、衝突などが連日発生している。今月12日には1週間で83人もが殺害される事態となり、上院議会は連邦政府に対して、カラチ市に非常事態宣言を発令し、軍隊を配備するように要請するに及んだ。メディアで毎日報じられるこのような殺人や衝突の他に、カラチでの治安上のリスクとして、パキスタン北西部カイバル・パクトゥンクワ州と連邦直轄部族地域 (FATA) から大量に流入してきているイスラム過激派の存在がある。

最初にカラチへ移ってきた過激派はアルカイダ系の過激派である。彼らは、アフガニスタンにいたが、2001年に多国籍軍が進攻、アルカイダの掃討を開始したためパキスタンに越境し、翌2002年までにカラチに拠点を持つようになった。その後、北西部からタリバン系過激派が、カラチを拠点とするアルカイダ系グループの支援を受け数年前からカラチに大量に流入してきている。過激派が北西部からカラチに流入してくる主な理由は、FATAのワジリスタン地区、カイバル・パクトゥンクワ州のスワト地区でのパキスタン軍の掃討作戦と、米軍無人機によるタリバンやアルカイダ幹部を狙った爆撃から逃れるためであり、また、1,200万人を超える人口を誇る世界有数の大都市であるカラチには身を隠す場所が容易に見つかるからとされている。

最近、カラチで確認された過激派グループ数は25で、メンバー数では約7,000人とみられている。特にタリバン系の過激派が多いとされる。カラチで、タリバンの影響力が強いと知られている地区は、市内の中心部の東西南北各所に広がっている。列挙すると、Sohrab Goth、Baldia Town、Quaid Abad、Shireen Jinnah Colony、New Karachi Industrial Area、Sultanabad、Mangho Peer、Sarjani Town、Qasba Colony、Shah Faisal Colony、Shah Latif Town、Peer Abadの12ヶ

所である。少なくとも、これらの地域には絶対に足を踏み入れないことが必要だ。

タリバン系グループのカラチでの活動は、主に、「ジハード(聖戦)」とは関係ない「犯罪行為による活動資金作り」である。過激派らは、治安当局の捜査を攪乱するために、小グループ単位で活動し、身代金誘拐、銀行強盗、路上犯罪、恐喝や、カラチ経由でマレーシア、シンガポール、中国、UAE、欧州、米国などに密輸されるヘロイン売買で資金を得ているとされる。カラチでは、過激派グループの犯罪活動中に、治安部隊との銃撃戦が多発しており、これに巻き込まれる可能性がある。タリバンは、カラチ港で陸揚げされ、アフガニスタン軍やアフガニスタン駐留米軍に送られる米軍の高性能武器を強奪するなどし、普通の犯罪グループとは違い高性能な武器を所有している。

パキスタン最高裁判所は最近、シンド州政府と治安当局に、カラチへのタリバン勢力の流入に対する厳しい措置を取るよう指示し、すでに対策は開始されている。今後取締りの強化が進むにつれ、タリバンは、政府・軍関連施設、外国人の多く利用するホテル、米国総領事館など外国権益に対してテロを敢行するリスクも考えられる。

このように、カラチではタリバンの流入により、銃撃戦に巻き込まれるリスクやテロのリスクが増大している。少なくとも、タリバンの影響の強いことが知られている地域に入ったり近づかないほか、警戒を怠らず常に周囲の状況に注意を払い、テロが発生しやすい場所に近づかないことが肝要だ。さらに、カラチに拠点を置く企業は、このような治安状況の中では駐在員の業務・生活、特に安全確保に大きな支障をきたすことが考えられるので、駐在員への注意を喚起するとともに、従業員規模の縮小、最小化の検討も視野に入れておくべきだ。

【発行・編集】

NKSJリスクマネジメント株式会社 リスクコンサルティング事業本部 ERM部 企画グループ
〒160-0023
東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル27F
URL: <http://www.nksj-rm.co.jp> Tel: 03-3349-9316

【ご注意】

本情報配信についてのご意見、ご質問、配信先の変更、配信停止のご希望がございましたら右記までお問い合わせください。特定地域の治安状況や感染症に関する情報をお知りになりたい方には、別途調査のうえ情報提供をいたします。なお本Letterは複製又は登録企業様以外の第三者に再配信することは差し控えていただくようお願い致します。

【情報提供】

(株)オオコシセキュリティコンサルタンツ

その他情報ソース
・各国外務省(日本、米国、英国)
・WHO、米疾病対策センター(CDC)
・(社)日本在外企業協会、その他サイト